

一般会計決算に対する討論 (要旨)

たちかわ自民党 ・安進会

2.6億円の効果 行財政改革を評価 賛成

- ▶ 乳幼児健診、配慮を必要とする家庭への施策や総合発達相談事業等を評価
- ▶ 教育環境の充実や男女平等参画への取り組み、健康施策を評価
- ▶ 50年、100年先を見据えたまちづくりを評価
- ▶ 自治会を応援するさまざまな施策を評価

公明党

高い財政力指数1.166などを評価 賛成

- ▶ 財政の健全運営を高く評価
- ▶ 財政調整基金への安定した積み立てを評価
- ▶ こんにちは赤ちゃん事業、障害者グループホーム等運営事業等、社会福祉を評価
- ▶ 特別な支援を要する児童・生徒への適応指導教室、特別支援教育の推進を評価

民主・ 市民フォーラム

現場とともに教職員働き方改革を 賛成

- ▶ 情報弱者を含め市民に向けた、素早く正確な情報発信を
- ▶ 取りこぼしのないことを目指した子育て支援策を評価

立憲民主・ たちかわ

地域で支え合う共生のまちづくりに期待 賛成

- ▶ 市税滞納繰越分の収納率改善を評価

日本共産党

暮らしや地元経済を守る市政運営を 反対

- ▶ 前年同様の一般会計からの法定外繰入れで国民健康保険料値下げを目指すべき
- ▶ 小学校の自校式給食の存続を求める
- ▶ 生活保護者の無料低額宿泊所からの早期転宅支援を

NHKから 国民を守る党

健全な財政運営を評価 賛成

- ▶ 健全化判断比率等の状況を評価

緑たちかわ

気候変動は市民生活に直結 危機感を 反対

- ▶ 新学校給食共同調理場整備は費用対効果の説明を

新清掃工場建設 財政的な見通しは

佐藤 寿宏 (たちかわ自民党・安進会)



問 新清掃工場の建設地は、昭島市との市境であり、昭島市に協力いただき、必要な面積を取得することができました。新清掃工場の建設においては、地域住民の理解が一番大事と考えますが、反対意見等は聞いていますか。また、財政面では、平成28年度から毎年度、国から交付金が支出されていますが、この支出金は最終的にはいくらになるのか。市の最終的な負担額についても、お示しください。都の補助金はないのでしょうか。

答 新清掃工場建設地の昭島市域については、昭島市と覚書を締結し、土地の取得に至りました。周辺地域の方々には、市民生活に欠くことのできない施設であり、基本的に施設整備について理解していただいていると考えています。国からの支出金は、最終的に28億円程度の見込みです。そのほかについては、起債と一般財源による市の負担となる見込みです。都には、清掃工場整備に対する補助制度はありません。

決算特別委員会での主な質問項目

- ①基金の預け先について
- ②新清掃工場の建設について

立川駅前歩道立体化計画 コロナ禍の中でも必要火急か

若木 早苗 (日本共産党)



問 立川駅前歩道立体化計画検証業務委託について伺います。昨年9月に提出された検証報告書では、準メインデッキ4基、サブデッキ6基の整備について検討され、最も高い場合の総事業費は130億円と示されました。コロナ禍の影響で、税収が大幅に減る中で優先すべきなのは、商店の事業継続や学校等、命と暮らしです。これ以上のデッキ整備は必要なのでしょうか。必要火急であるのか慎重な検討を迅速に行い、中止すべきと考えます。

答 平成31年度は、改めて既存の歩道立体化計画の検証を行いました。全デッキの必要性について確認するとともに、実現可能性等も考慮して次のステップとなる事業計画に向けた課題を検討しました。インフラは今後50年、100年先のまちを支える装置で、整備には10年単位の時間がかかります。現在は、コロナ禍による経済状況ではありますが、数十年先のまちづくりを見据え、必要な装置と考えています。

決算特別委員会での主な質問項目

- ①基地対策事務について
- ②学童保育所の管理運営等について
- ③立川駅前歩道立体化計画検証業務について
- ④国民健康保険料の値上げ等について
- ⑤介護保険事業会計について

立川市議会 政治倫理審査会委員が 決定しました

- | | | |
|-----|------|----------|
| 会長 | 山本 | 哲子 (有識者) |
| 副会長 | 深田 | 則夫 (有識者) |
| 委員 | 奥村 | 幸男 (市民) |
| | 三上 | 操 (市民) |
| | 宮本 | 直樹 (市民) |
| | わたなべ | 忠司 (議員) |
| | 上條 | 彰一 (議員) |
| | 山本 | みちよ (議員) |
| | 江口 | 元気 (議員) |

任期
令和2年8月20日～令和4年8月19日

新型コロナ対策に関する議会と行政の全員協議会を開催

新型コロナに関する課題を議会と市が共有し、市の施策に議会の意見を反映させるため、7月27日に「新型コロナウイルス感染症対策に関する議会と行政の全員協議会」を開催しました。協議会は議場で行い、傍聴を受け付け、インターネット中継も行いました。

協議会では、市の取り組みについて行政側からの報告を受けるとともに、質疑を行いました。ここでは、その一部をお伝えします。

- Q** 学校給食関係業者の中には、国や市の支援が受けられない方がいる。さらなる支援を。
- A** 学校給食課と業者で意見交換をしている。丁寧に聞き取りをし、対応が可能か今後も協議していきたい。
- Q** 立川市介護・障害福祉サービス等事業者緊急支援事業給付金は、全事業所一律30万円支給するのか。事業者数の見込みは。
- A** 一律の支給である。事業者数は、400強と見込んでいます。
- Q** PCR検査センターが設置された後、医療関係者等、市として独自に優先的に検査すべき人を受け入れることが可能なのか。
- A** 医療機関で必要だと判断された方が予約制で受け付けるため、医師の判断が必要になる。議会からも要望していたPCR検査センターが、9月19日に開設されました。